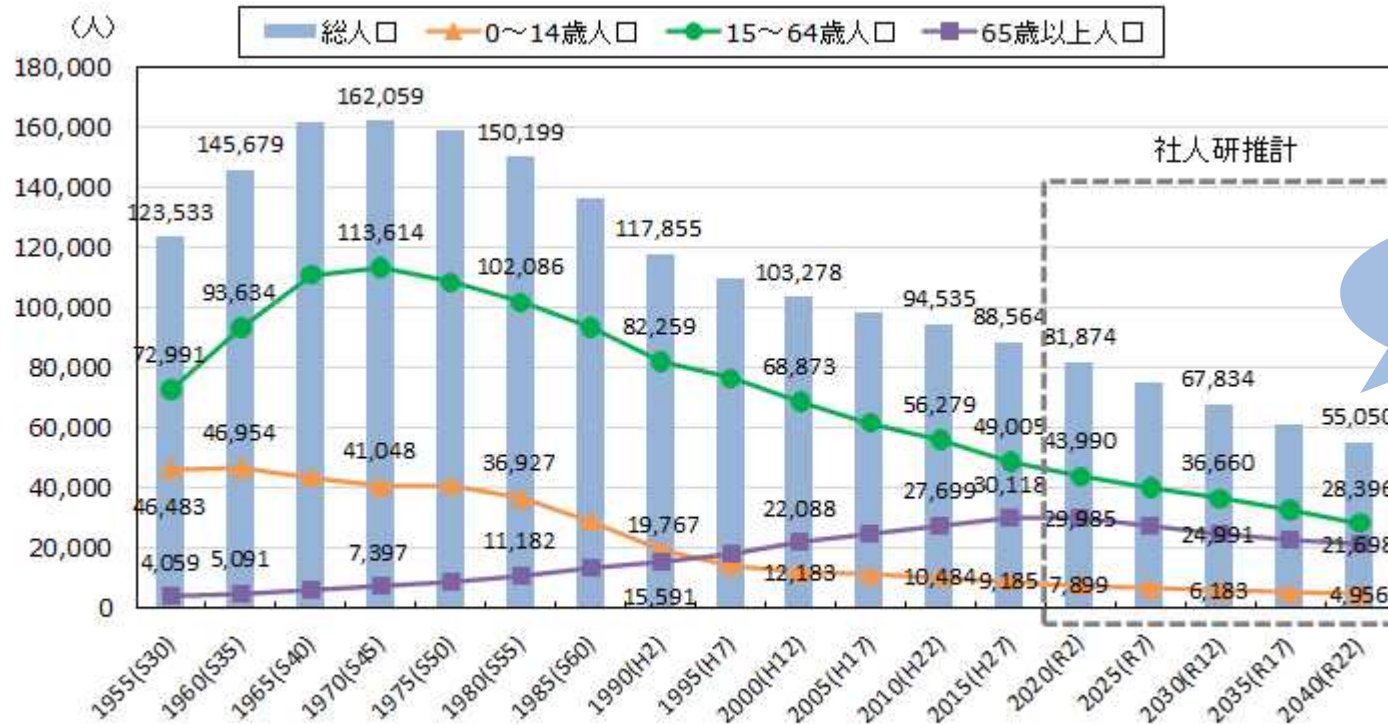


# 公共施設適正化の推進について

なぜ公共施設のあり方を考えるのか？

令和3年8月  
室蘭市総務部行政マネジメント推進課



ピーク時の3割近く...

1970年の約16万2千人をピークに減少しており、2015年は約8万9千人、ピーク時と比較して45%減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の2018年推計値では、2040年には約5万5千人まで減少すると推計されています。

年代別では、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口の減少傾向が続き、高齢化率は2015年：34%から、2040年：39.4%まで上昇すると推計されています。

# 1. 室蘭市の課題：財政の見通し

(単位：百万円)

		R3当初 (2021)	R4推計 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)
歳入	市税・地方交付税等	24,490	24,748	24,449	24,172	24,054	23,806	23,407	23,336	23,204	23,007	22,624	22,513	22,331	22,215	22,082	21,532
	国・道支出金	11,576	11,031	10,918	10,483	10,325	10,348	10,340	10,080	9,951	9,964	9,949	9,960	9,955	9,966	9,951	9,964
	市債	4,369	1,807	1,570	1,287	1,169	1,412	1,418	1,155	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039
	繰入金	526	478	1,190	118	64	106	221	53	53	50	23	23	23	22	21	21
	その他	3,332	3,351	3,350	3,346	3,342	3,334	3,198	3,153	3,147	3,141	3,134	3,130	3,124	3,121	3,118	3,114
	合計	44,293	41,415	41,477	39,406	38,954	39,006	38,584	37,777	37,394	37,201	36,769	36,665	36,472	36,363	36,211	35,670
歳出	人件費	4,980	5,042	5,032	4,987	5,045	5,074	5,074	5,096	5,166	5,164	5,337	5,115	5,249	5,165	4,993	5,160
	扶助費	11,586	11,586	11,586	11,586	11,586	11,586	11,586	11,586	11,586	11,586	11,586	11,586	11,586	11,586	11,586	11,586
	公債費	4,726	4,731	4,631	4,055	4,047	3,949	3,879	3,816	3,802	3,774	3,697	3,652	3,598	3,503	3,437	3,358
	広域連合負担金	2,944	3,448	3,826	3,124	2,739	2,838	3,074	3,123	3,040	3,048	3,016	2,997	2,911	2,780	2,782	2,816
	建設事業費等	7,514	4,369	4,160	3,262	3,194	3,284	3,296	2,769	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537
	繰出金	5,080	5,090	5,067	5,184	5,161	5,159	4,735	4,732	4,709	4,722	4,704	4,708	4,672	4,677	4,647	4,645
	その他	7,463	7,257	7,226	7,208	7,182	7,170	7,078	7,061	7,043	7,034	7,069	7,051	7,043	7,034	7,070	7,052
合計	44,293	41,523	41,528	39,406	38,954	39,060	38,722	38,183	37,883	37,865	37,946	37,646	37,596	37,282	37,052	37,154	
差引・単年度収支	0	▲ 108	▲ 51	0	0	▲ 54	▲ 138	▲ 406	▲ 489	▲ 664	▲ 1,177	▲ 981	▲ 1,124	▲ 919	▲ 841	▲ 1,484	
基金残高(各年度末)	6,717	6,299	5,834	4,729	4,717	4,755	4,700	4,437	4,069	3,617	2,991	1,852	908	0			
累積収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 179	▲ 1,098	▲ 1,939	▲ 3,423	

今後5年間は、多額の収支不足は発生しないと見込んでいますが、

長期的には…

人口減少等の影響により、市税や交付税収入の減少が見込まれます。

一方で人件費や扶助費などの大幅な抑制は見込めないことから、毎年度の収支不足は増加します。

収支不足を基金（公共施設等整備基金及び減債基金）で補填していった場合、

令和15年度で両基金が枯渇するものと推計しています。

15年間で約30億円減少、  
毎年度、約2億円の減少…



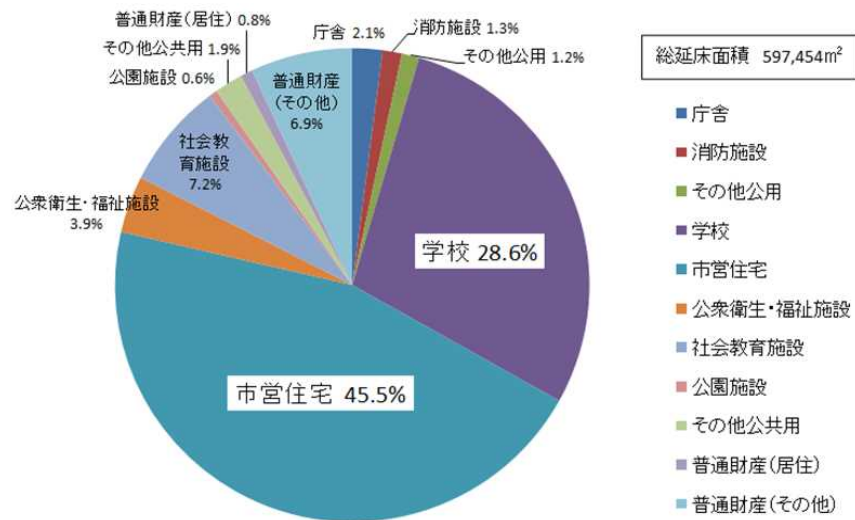
室蘭市では、約59万7千㎡の公共施設を保有しています。（平成27年3月末現在「公共施設等総合管理計画」より）

市民1人当たりになると 6.71㎡

全国5～10万人の自治体平均は 3.99㎡

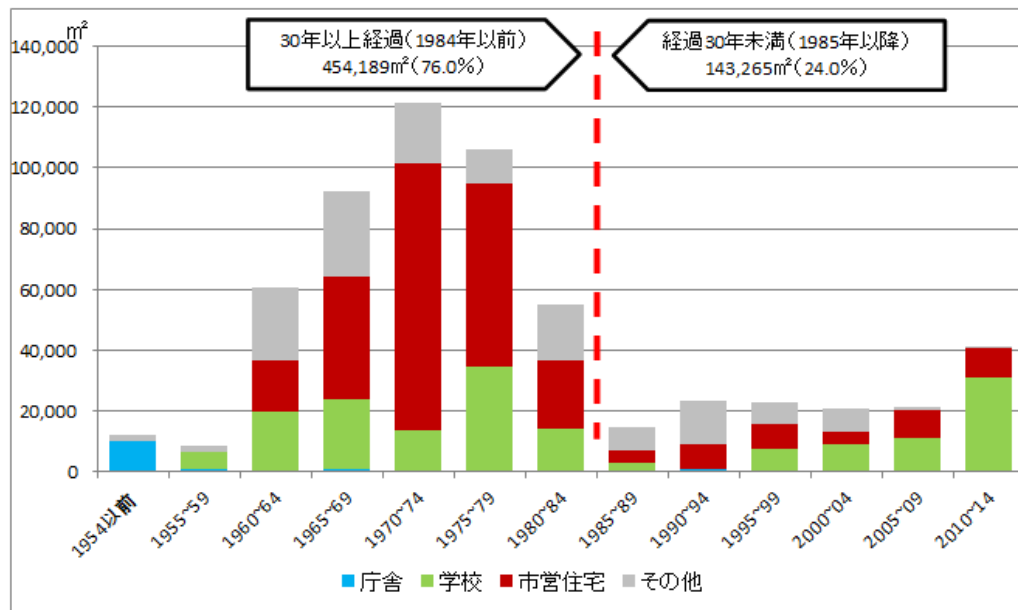
道内5～10万人の自治体平均は 5.11㎡

用途別では「市営住宅」が45.5%で最も多く、次いで「学校」が28.6%となっています。

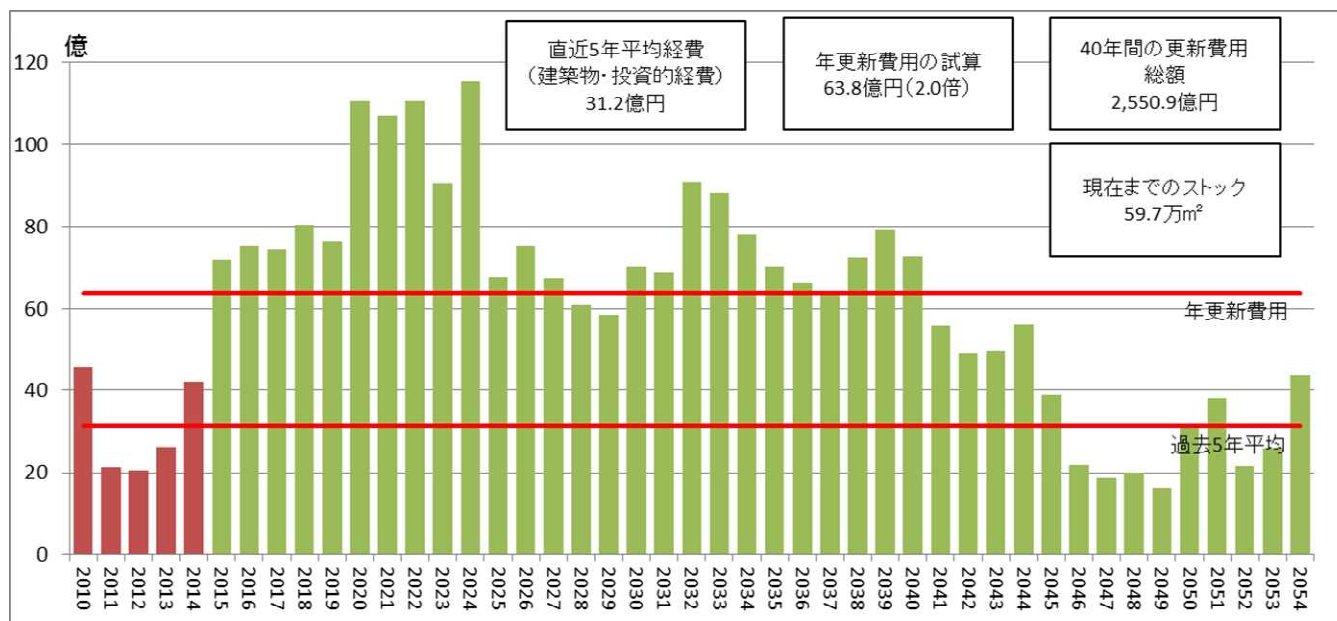


1960年代後半から1970年代に、多くの公共施設を整備してきました。

築30年以上経過した建物が約76%老朽化が進んでいます。



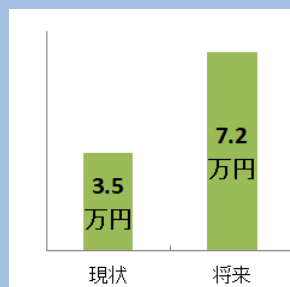
# 3. 公共施設に係る将来負担



(平成27年3月末現在「公共施設等総合管理計画」より)

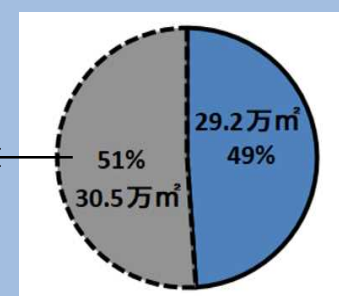
公共施設を全て保有し続けた場合、今後40年間で年平均**63億8千万円**の更新・大規模改修費用が発生します。  
過去5年間で更新・大規模改修に要した費用は年平均31億2千万円 → **32億6千万円が不足**します。

このまま全て維持する場合、  
市民一人あたりの負担は  
2倍以上に…



現状の31.2億円を増やせない場合、

全体の51% (約30.5万㎡) が更新できない状況に…



**今ある全ての施設をこのまま維持することは極めて難しい…**

### 公共施設等総合管理計画（平成28年3月策定）

本市の公共施設全体の状況を把握し、長期的な視点で計画的に管理していくための基本的な方針や数値目標などを定める計画

施設の保有総量を今後10年間・2025(R7)年までに15%・約9万㎡縮減、40年間・2055(R37)年までに40%・約24万㎡縮減の目標を設定しました。

### 公共建築物適正化計画（平成29年3月策定）

施設の保有総量の縮減目標を推進するため、今後10年間における対象施設の方向性など定める計画

学校統合、複合施設（きらん）への集約、市会館廃止などにより、16%・約9万4千㎡を縮減する予定

### 公共建築物長寿命化計画（令和2年3月策定）

今後も維持する施設について、目標使用年数まで適正に管理するために必要な改修内容を示す計画

今後20年以内に、目標使用年数（建て替え時期）を迎える大型施設が複数ある…  
しかしながら「財政の見通し」では、今後非常に厳しい財政状況が見込まれます…

**20年先を見据えた公共施設のあり方を考え、さらに適正化を進めなければなりません**



## ①機能の優先度を設定し「保有総量の適正化」を図る。

・施設（ハコモノ）の維持ではなく、施設が担う機能に着目し、機能の優先順位付けを行い、保有総量の適正化を図ります

優先度	方針	機能・施設の種類
優先機能	地方公共団体の事務として法令で義務付けられているもの、生活していくうえで必要不可欠な機能は、 <b>今後も市が施設を保有し維持します</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎義務教育機能：小中学校、学校給食センター</li> <li>◎防災機能：消防署、消防団、防災センター</li> <li>◎生活衛生機能：火葬場、ごみ処理施設、し尿前処理場</li> <li>◎行政機能：本庁舎など</li> </ul>
その他機能	市民ニーズや利用状況などを踏まえ、 <b>機能の存廃を検討します</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住宅機能：市営住宅</li> <li>○保健福祉機能：子ども発達支援センター、障害者福祉総合センターなど</li> <li>○図書館、博物館等機能：図書館、科学館、市民美術館、民俗資料館など</li> <li>○ホール機能：文化センター、市民会館</li> <li>○集会（貸館）機能：胆振地方男女平等参画センター、中小企業センター、生涯学習センター、サンライフなど</li> <li>○スポーツ機能：総合体育館、入江運動公園陸上競技場・プール、中島公園野球場、中島スポーツセンター、だんパラスキー場など</li> <li>○観光・レク機能：白鳥大橋記念館、水族館、旧室蘭駅舎など</li> <li>○その他：室蘭港フェリーターミナルなど</li> </ul>

## ②施設の更新（建替）では、「集約化、複合化」を図る。

・施設の更新時には、同様の機能を有する施設を統合する「集約化」や、異なる機能を有する施設を統合する「複合化」を図っていきます。

### 【事例】

**集会機能**

- ・総合福祉センター
- ・青少年研修センター
- ・中島会館
- ・市民活動センター



**新たな機能**

- ・ブックパーク
- ・キッズパーク



### 生涯学習センター「きらん」



・また、施設の特성에応じて、PPP/PFI手法の活用や民間施設との合築、広域連携の可能性など様々な観点から検討します。

### 【官民連携の例：市民会館】



商業施設と一体で民間事業者が整備  
完成した施設を市が取得

### 【広域連携の例：メルトタワー21】



西胆振地域・2市3町のごみ処理事業を実施

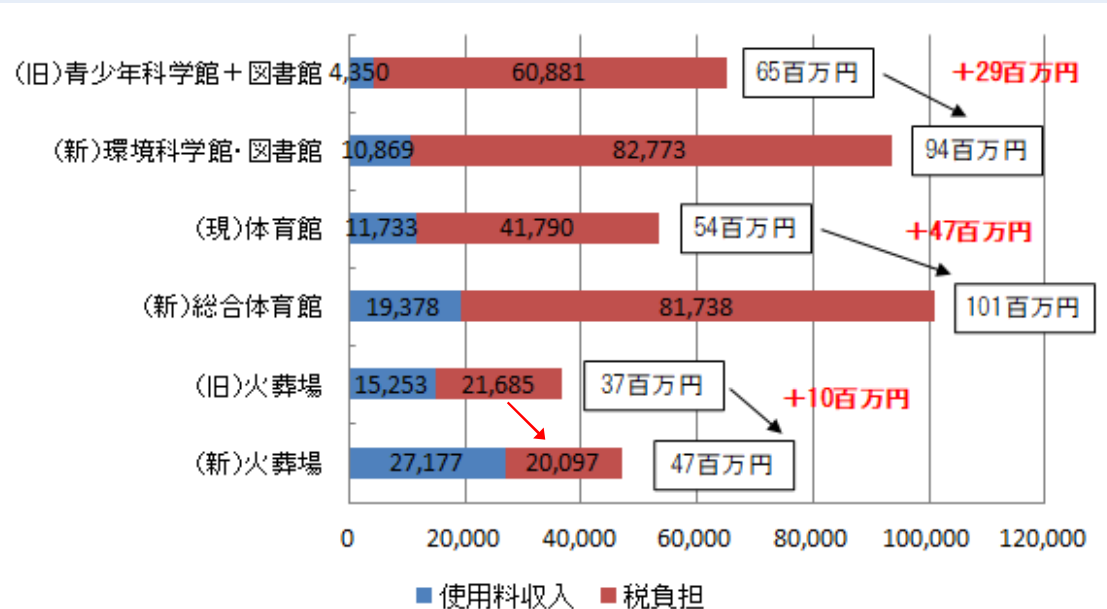


## ③公共建築物に係るコスト縮減と財源確保を図る。

・施設を保有していること自体が維持管理コストなどの発生要因となるため、設置当初の目的や意義が薄れた施設や利用者数が少ない施設などの用途廃止を進め、コスト縮減を図っていきます。

【用途廃止を進めた例：市会館、市営住宅集会所 など】

施設の建て替え前後を比較すると、運営管理費は増加しています。



現行の法令基準にあった設備等を導入するため、電気料や点検業務など、必然的に管理費が増加する

一方で、使用料を極端に上げることは難しいため、税負担額が増える傾向

※火葬場は建て替えにあわせ使用料を見直したため、税負担額は減少

施設の建て替えは、建設費負担のほか、毎年の管理費も増加することを踏まえた検討が必要です

# 6. 今後、特に検討が必要な公共施設

今後20年以内・2040年(R22)までに目標使用年数を迎え、建て替えの検討が必要な主な公共施設は、  
①本庁舎 ②学校給食センター ③市立室蘭看護専門学院 ④文化センター（市民美術館）  
⑤武揚体育館 ⑥中島スポーツセンター ⑦だんパラスキー場 ⑧水族館 の8施設です。



⑧水族館（築67年）



②給食センター（築45年）



④文化センター（築56年）



⑤武揚体育館（築60年）



⑦だんパラスキー場（リフト33年経過）



③看護専門学院（築51年）



⑥中島スポーツセンター（築48年）



①市役所本庁舎（築68年）



## 6. 今後、特に検討が必要な公共施設

(単位：千円)

施設名	機能	延床面積	建築年	築年数 (R2年度末)	利用者数 (H29-R1平均)	運営 管理費 (R1年度)	うち 使用料 等	税負担 額
①本庁舎	庁舎	10,165㎡	1952年 (S27)	68年	—	55,110	1,019	54,091
②学校給食センター	給食提供	2,085㎡	1975年 (S50)	45年	—	476,239	270,611	205,628
③市立室蘭看護専門 学院	看護師養成	6,510㎡	1969年 (S44)	51年	163人 ※R1当初学生数	172,692	83,825	88,867
④-1 文化センター [文化C庁舎]	ホール・貸館 [庁舎]	8,259㎡ [529㎡]	1964年 (S39)	56年	94,123人	82,185 [1,569]	15,092 [1,049]	67,093 [520]
④-2 市民美術館	美術展示、保管	666㎡	1967年 (S42)	53年	11,425人	6,812	105	6,707
⑤武揚体育館	体育館	1,000㎡	1960年 (S35)	60年	20,706人	6,026	939	5,087
⑥中島スポーツセン ター	屋内スケートリ ンク	4,619㎡	1972年 (S47)	48年	25,300人	34,901	8,227	26,674
⑦だんパラスキー場	スキー場	531㎡ ※ロッジ等	1987年 (S62)	33年	12,015人 ※入込数	28,829	5,990	22,839
⑧水族館	水族館・遊園地	1,239㎡	1953年 (S28)	67年	98,547人	100,935	32,829	68,106

8施設を全て建て替えた場合の（駐車場整備や古い建物の解体費など除く）建設費は、現時点で**約180億円**と見込まれます…

これからは、やめるものはやめ、残すものにはしっかりと投資し、安全・安心で利用しやすい施設を次の世代に引き継いでいくことが重要です

将来を見据えた公共施設のあり方、特に8施設について「どのような基準？視点？優先順位？」などで考えていけばよいのか、市民の皆様のご意見をいただきながら検討します。

使用料を見直し  
税負担を縮減

運営を見直し  
経費を縮減

民間の施設を  
使用

今ある他の施設  
に集約、複合化

近くのまちと  
施設を共有

令和4年度（2022年度）を目途に、方向性をまとめていきます。